



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-1~5		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	1		
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	前年度事業名称		
事業名称	中小企業融資事業			政策番号	20	政策指標	①	
					施策番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	72,089,584	3,450,864		68,177,351		461,369
補助事業	3,450,864	3,450,864				0
単独事業	68,638,720			68,177,351		461,369
令和4年度	147,611,454	4,100,864		143,024,924		485,666
増△減	△ 75,521,870	△ 650,000	0	△ 74,847,573	0	△ 24,297

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	35,440,059		35,440,059	35,976,466		35,976,466	197,439,278		197,439,278	75,000,000		75,000,000	40,000,000		40,000,000	40,000,000		40,000,000
市債+一般財源	429,209		429,209	430,416		430,416	508,924		508,924	500,000		500,000	450,000		450,000	450,000		450,000
事業費	36,587,005		36,587,005	209,529,170		209,529,170	196,253,204		196,253,204									
市債+一般財源	1,783,637		1,783,637	6,034,480		6,034,480	40,472		40,472									

事業概要	<p>市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰りを支援するために、横浜市中小企業融資制度を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成を行うことにより、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」等に係る利子を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。</p>
------	--

事業開始年度	昭和29年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業融資制度要綱、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の景況感を表す令和4年7-9月期の自社業況BSI（全産業・中小企業）は▲26.2と、前期（令和4年4-6月期）より0.8ポイント上昇したものの依然として低い水準で推移しています。企業にとって大変厳しい状況が続いており、市内企業の99.5%を占める中小企業の資金繰りを支援する必要があります。</p> <p>②このため、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度の一部資金について、信用保証料や利子を助成・補助することで、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、（R4年7-9月期）▲26.2、【第110、114、118、122回横浜市景況・経営動向調査】</li> <li>・新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（全産業・中小企業）について、「マイナスの影響があった」と回答した企業：67.2%【第116回横浜市景況・経営動向調査】（最新調査結果）</li> <li>・国や自治体で実施した各種支援施策の利用（全産業・中小企業）について、上位3つ：「融資」（45.1%）、「雇用調整助成金」（41.6%）、「持続化給付金」（36.6%）【第116回横浜市景況・経営動向調査】（最新調査結果）</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
融資金額	単位	目標	500,000	230,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	531,093	82,647					

事業スケジュール	<p>昭和29年度 中小企業制度融資事業開始</p> <p>昭和53年度 信用保証料助成等事業開始</p> <p>昭和59年度 信用保証促進事業開始</p> <p>令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	中小企業制度融資事業	67,995,000	142,843,000	▲ 74,848,000	過年度預託金額の減による減
②	信用保証料助成事業	419,066	418,495	571	融資制度の新設等による増
③	信用保証促進事業	123,224	129,945	▲ 6,721	決算値からの推計による減
④	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	96,005	113,725	▲ 17,720	資金の返済による利子額の減
⑤	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	3,450,864	4,100,864	▲ 650,000	資金の返済による利子額の減
⑥	金融事務費	5,425	5,425	0	(中小企業経営安定事業事務費と統合)
細事業合計		72,089,584	147,611,454	▲ 75,521,870	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 陽介	係長	伊藤 浩士	係	内田 一
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	
事業名称	資本性借入金促進事業				政策番号	20	政策指標	①
					枝番号	2	前年度事業名称	資本性借入金促進事業
					政策番号	1	政策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,995					3,995
補助事業						0
単独事業	3,995					3,995
令和4年度	5,350					5,350
増△減	△ 1,355	0	0	0	0	△ 1,355

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,855	4,250	4,197	3,000	0	0
市債+一般財源	4,855	4,250	4,197	3,000	0	0
決算 事業費	4,188	5,632	4,353			
市債+一般財源	4,188	5,632	4,353			

事業概要	市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度から新規受付を終了し、令和5年度は過年度分について実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資本性借入金促進事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助（利子補給）します。創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。</p> <p>②これにより、資金繰りの安定化や資金調達手法の多様化につながるなどが期待されます。</p>							
根拠・データ等	・実績推移 元年度19件、2年度22件、3年度19件、4年度見込15件、5年度見込11件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付件数	単位	目標	19	19	15	11	6	0
		実績	22	19				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：事業開始</li> <li>令和2年度：本市のベンチャー企業等支援施策を受けた先の利子補給率の上限を2.0%に引き上げ</li> <li>令和3年度：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」を対象制度に追加</li> <li>令和4年度：新規ローン借入者への利子補給受付終了（既借入者（借入れから3年以内の者）は引き続き対象）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資本性借入金促進事業	3,995	5,350	▲ 1,355
	細事業合計	3,995	5,350	▲ 1,355	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 陽介	係長	伊藤 浩士	内田 一 係

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目	枝番号	3
事業名称	中小企業経営安定事業			政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	1
						施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,570					3,570
補助事業						0
単独事業	3,570					3,570
令和4年度	16,815					16,815
増△減	△ 13,245	0	0	0	0	△ 13,245

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	20,266	27,434	45,981	3,570	3,570	3,570
	市債+一般財源	20,266	27,434	45,981	3,570	3,570	3,570
決算	事業費	24,710	115,805	32,038			
	市債+一般財源	24,710	115,805	32,038			

※事業費の一部を中小企業融資事業（金融事務費）に統合

事業概要	経済環境の急激な変化等により経営に支障をきたしている中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証の認定を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	セーフティネット保証の認定業務は、中小企業信用保険法の規定によって市町村長が行う事務とされています。セーフティネット保証等の認定にあたり、申請者の利便性の向上や感染リスクの低減を図るため、令和2年度にセーフティネット保証4号及び危機関連保証、令和3年度にセーフティネット保証5号のWeb認定申請を導入しており、引き続き、Web認定申請を実施します。							
根拠・データ等	・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、（R4年7-9月期）▲26.2【第110、114、118、122回横浜市景況・経営動向調査】							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
SN保証等認定 件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	34,584	2,922				
事業スケジュール	平成16年度 事業開始（中小企業指導センターの廃止） 平成17年度 経営金融課相談認定係を横浜メディア・ビジネスセンターに設置 令和2年度 横浜市中企業支援センター（公益財団法人横浜企業経営支援財団）とともに、 横浜情報文化センターへ移転 令和4年度 経営診断事業等を公益財団法人横浜企業経営支援財団の事業に統合 機構改革により金融係・相談認定係を統合、セーフティネット認定窓口を市庁舎へ移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業経営安定事業	3,570	16,815	▲ 13,245	執務室移転（R4.4）による減など
	細事業合計	3,570	16,815	▲ 13,245		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	小田 成一郎	新海 行

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-7	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	
事業名称	産業活性化資金融資事業				政策番号	20	政策指標	①
			施策番号	1	施策指標	①		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	257,000			257,000		0
補助事業	0			0		0
単独事業	0			0		0
令和4年度	388,000			388,000		0
増△減	△ 131,000	0	0	△ 131,000	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	809,000	677,000	548,000	159,000	80,000	13,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	808,000	676,000	547,000			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を終了しました。</p>								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。公益性の高いプロジェクト等に対し、政策的な金融支援が行われることにより、本市産業政策の推進と地域経済の発展につながる事が期待されます。</p>								
根拠・データ等	<p>&lt;年度末時点融資残高の推移&gt; (単位：百万円)</p> <p>R元年度：2,095 R2年度：1,726 R3年度：1,136 R4年度(見込)：825 R5年度(見込)：527</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
預託額	単位	目標	677,000	548,000	388,000	257,000	159,000	80,000	13,000
	千円	実績	676,000	547,000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度 事業開始</li> <li>平成23年度 新規貸付終了</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	産業活性化資金融資事業	257,000	388,000	▲ 131,000	融資残高の減
	細事業合計	257,000	388,000	▲ 131,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	小田 成一郎	白石 容子